府立西浦支援学校
校長　川副　博史

平成 30 年度　学校経営計画及び学校評価

１　めざす学校像

校訓「つくろう　あすへの　わ」（心と体の調和・仲間とのつながりの輪・自分らしさの我の三つの「わ」）を大切にしながら、これまで大阪の支援教育で積み上げられてきたものを大切にし、新たなニーズに対応する支援教育を発信できる学校「未来志向型支援学校」をめざす。

１　「一人ひとりを大切にし、将来に向けたステップを作る学校」
２　「自ら前向きに変わっていこうとする力を持つ学校」
３　「関係機関と連携し、地域に根付く学校」

２　中期的目標

１「教育実践マトリクス」（本校独自の教育実践指標）、「シラバス」（年間授業計画）、「教材室」等の整備充実
（１）「教育実践マトリクス」をチェックリスト方式で整備し、自立活動分野及び教科領域分野それぞれを地域での活用も視野に入れた充実を図る。
（２）わかる・できる授業づくりのため、教科会の活性化と「シラバス」「教材データベース」「指導案」「授業記録」等の連動と教材室整備
（３）教材や教具等を充実させ、多様な授業展開や指導を可能とする環境を整え児童生徒の生きる力の向上支援

２　自立活動、キャリア教育の充実
（１）全てのシラバス（年間授業計画）において記載されているキャリア教育の観点を確認し、それぞれの授業での PDCA サイクルを確立する。
（２）自立活動の充実を図るとともに、地域リソースを活用した教育活動を展開し、児童生徒の社会参加意識や社会貢献意識の向上を図る。
（３）児童生徒の実態に応じつつ、クラス、学年、学部、学校内に捉われない人間関係作りの経験や新たな体験を増やしていく。

３　安全安心な学校づくり
（１）視覚支援や校内掲示を見直し児童生徒の自立的行動を促すとともに誰にもわかりやすい安全な校内環境整備
（２）大規模変災を想定し、保護者と連携した対応シミュレーションを含めた体制やさらに安心な校内環境の充実を図る。
（３）学校情報発信の拡充

４　専門性の向上及び人材育成
（１）先進的な取組みに学ぶと同時に人権研修を含め、障がいを固定的な状態像と捉えることなく柔軟で即応的な対応が可能な専門性向上めざし、校内研修体制を構築する。
（２）経験の少ない教員の教育力向上だけでなく牽引役の中堅層、ベテラン層の指導力向上のため、メンター制、チューター制など効果的な校内支援制度を構築し、組織的な運営をめざす。
（３）「教育実践マトリクス」での実態把握、課題設定を活かしたケース会議や研究授業、公開授業を行う。
（４）地域支援室の充実と積極的な活用から、地域及び本校の支援教育力の向上と人材育成をめざす。

府立西浦支援学校

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析［平成 30 年 11 月実施分］

平成 30 年度　学校教育自己診断アンケートについて（報告）

【回収率について】　平成 30 年 11 月２日（金）から平成 30 年 11 月 16 日（金）の期間に実施し、保護者からの回収率は 68%でした。昨年度と比較して６%減少しました。前年度に項目を大きく削減しましたが、昨年度の総括を受けて、一部改善、整理や質問項目順の入れ替えなどを行っています。

【調査項目について】（※パーセンテージは小数点以下四捨五入で記しています）

肯定的意見（A よくあてはまる　B ややあてはまる）、否定的意見（C あまりあてはまらない　D まったくあてはまらない）､分からないという意見として分け、分析しました。①昨年に比べて肯定的意見の割合が上昇した項目の数が 19 項目（全項目 28）ありました。70%を越えた項目の数が 16 項目(全項目 28)57%、前年度は 16 項目（全項目 29）55%でした。

②昨年に比べて否定的意見の割合が上昇した項目の数が 5 項目（全項目 28）ありましたが著しく増加した項目はありません。最も否定的意見の割合が高かった項目はⅢの「６ 学校は、他の学校の子どもたちと交流する機会を設けている」で 20%（前年 23%）でした。

③分からないという意見の割合が 30%を越えた数が６項目（21%）、前年度は８項目（27%）であったため、６ポイント減少しています。

「Ⅰ必須項目」・必須項目の９項目において、うち５項目は 80%以上の肯定評価が示されています。最も低い項目は『４ 学校はいじめについて子どもが困っていることがあれば真剣に対応してくれる。』で 56%の肯定評価（昨年 51%）と、わからない 39%（昨年 42%）でしたが昨年に比べやや改善しています。保護者のご意見の中に、「いじめに関しては当事者にならなければ話を聞く事もないので評価できません。」とありました。年間を通じて「安全で安心な学校生活を過ごすために」や「いじめに関するアンケート」など実施させていただきつつ、交友関係にも注視し、児童生徒の安心できる学校環境づくりを一層進めていきます。

６ 学校はホームページなどの活用を含め、教育情報について、提供の努力をしている。は 63%の肯定評価（昨年 58%）で学校経営計画にある評価指標（5 ポイント以上の向上）を満たしました。

「Ⅱ教育活動に関すること」・『６ 児童会・生徒会活動は活発である。』については肯定的意見 39%（前年 36%）で否定的意見は少ない（8%）ものの「わからない」の回答数が 53%（前年 53%）と高く出ています。教職員の評価は 80%と高く出ているため､活動の様子が保護者にうまく伝わっていないことが伺えます。

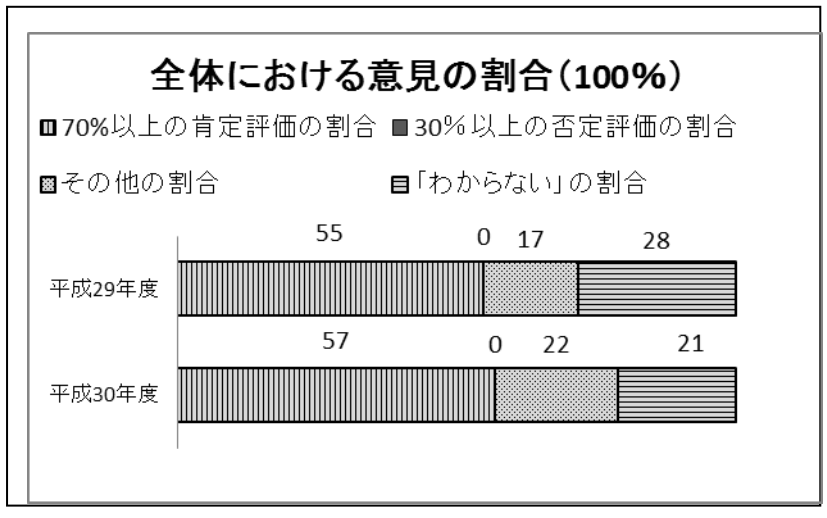
・７『 子どもたちは、積極的に部活動に参加している。』については肯定的意見が 75%で前年度よりも 6 ポイント減少しました。(前年 81%）わからないという意見が前年度より 5 ポイント増加しています。部活動（課外クラブ）についても引き続き情報発信を続けていきます。

「Ⅲ学校経営に関すること」・３ 『学校の施設・設備は学習環境面で満足できる。』は保護者評価 80%と高い肯定率を示しています。教職員評価においては、『Ⅳ－６先進的な取組みや児童生徒の状況に最適な授業展開ができるように、教材や環境が整っている。』で 47%（前年 43%）と低く出ている反面 ICT 機器の活用においては『Ⅲ-３ コンピュータ等の ICT 機器が、各教科の授業などで活用されている。』で 87%の高い肯定評価が出ています。「わかる授業」づくりにおいて、ICT 機器が視覚支援の方法のひとつとして活用がすすんでいます。子どもたちが将来的にそれらを活用し、社会生活を助けるためのツールのひとつとなるよう更なる研究と実践を重ねていきたいと考えています。

・『６ 学校は、子どもが他の学校の子どもたちと交流する機会を設けている。』は 9 ポイント増加し、53%でした。(前年 44%）否定的意見は 20%（前年 24%）と高く出ています。小中高共、学齢期に応じた学校との交流に取組んでいます。また西浦フェスティバルでは交流校の作品展示など行っています。教職員評価においては 87%と高い肯定率を示していますので、更なる情報の発信につとめていきます。

「Ⅳその他お聞きしたいこと」・キャリア教育については、文言が保護者に伝わりにくい、との指摘から『２ 学校は、児童生徒が社会の一員や役割を意識できる教育活動を行っている。』に変更することで、肯定評価が 62%となりました。(前年 36%)

・『４防災に関する訓練や災害への備えは十分である。』は 65%(前年 53%)でした。近年の気象状況や非常変災について、大きな関心事であると共に万が一の備えについて緊急、優先的に整備を進めています。『教職員評価防災マニュアルや緊急時の体制は整っている。』は 90%の肯定評価となっています。来年度以降も保護者と共に非常変災時のシミュレーションなどを企画しより一層安心安全な学校づくりにつとめていきます。



学校運営協議会からの意見

第１回　６月 18 日(月)10：00～12：00

・本校の『平成29年度　学校経営計画及び学校評価』について

・地域の小学校である西浦小学校で教員同士の交流会を実施し、学年ごとに支援学級の教員だけでなく普通学級の担任も一緒に教員同士で行った。指導に当たってどのような点に気をつけているのかなど具体的に時間をかけて話し合うことができてありがたかった。

・「知的障がいの程度が軽度の方が地域の学校より支援学校に行っているということは親御さんがお子さんの障がいについて認知している点については良いことだ。就労支援をしていると就労にたびたび躓く中で苦労されているので､早いうちから専門的な教育機関につながるという点では良いと思うが、ではそれがすべて支援学校なのかというとそうではない。親御さんの求めている点は凄く個別性が高い。反対に重度の肢体不自由で知的障がいもあり、医療的ケアも必要なお子さんが地元の小学校に行きたいので看護婦を配置して欲しい」というような要望もある。

・高等部のキャリア教育の部分で生徒たちが職業等で制作した製品や農作物の販売があるが、とても良いことだと思う。支援センターもそういうことをしているので制作から販売までできたときの達成感は自信にもつながる取り組みだと思う。ただ、他の学業もとのバランスが難しいのではないか。

・自分の子どもに障がいがあると分かってどうしたらいいのか悩んだときに、ベテランの先生から、息子さんのできる少し上を目標にしましょうと言っていただき、この先生に私もついていこうと感じた。そのような信頼関係をはじめに築けたことが宝だと感じる。若い教員も多く子育ての経験もない教員も多いだろうが､保護者も不安の中で頑張ろうとしているという気持ちを汲み取りながら信頼関係を築いていって欲しい。息子が反抗期を迎え、不安な自分に小学部で信頼関係を築いた先生からまた言葉をかけてもらって、安心できた。先生方もそういった信頼関係を築いて欲しい。

･親としての心情の理解までいかなくてもいずれ親という立場になったときに理解できるようになると思う。いろいろな話を聞いて経験を増やして欲しい。

･学校経営計画を実行するに当たってこういう人材が必要なのではないかと委員の方々からご意見があればそれを校長先生から教育庁に伝えていただくということですね。

第２回　10 月 22 日(月)10：00～12：00

・子ども同士のつながりの中で子どもたちが伸びるということがあるが、これからも大切にしていきたい。教員の方も外の空気を吸うということも大切な事だと思いますので、そのような機会を与えていただいて今後ともよろしくお願いします。

･西浦支援マルシェ企業も喫茶の部門を立ち上げておられたりするので､続けていくと良い。夏に研修で来ていただき、高等部の先生だけでなく、小学部、中学部の先生方も参加されていたことが良かった。小学部の段階から将来を見据えて指導されているのは良い。

・掲示板とポスティングをされているが、西浦地区で約1500世帯あり羽曳野市では最大で地域の活動に関しても回覧板に頼らざるを得ない。西浦支援学校で行事をされる場合でも、より深めるというのであれば、回覧板を利用するといったことができる。ただ世帯数が多いので１ヵ月の期間が必要である。多いところで15軒毎日回しても2週間はかかる。ということは一月を見ておかないといけない。

・こういったPRをされるのであれば1ヵ月ぐらい前に回覧を用意していただければ協力できるのではないか。

第３回　２月 13 日(月)10：00～12：00

協議のまとめ

色々と課題のある中､この学校だけでなく府下全域で知的障がいの支援学校は児童生徒数が増えている。児童生徒が増えると教員も増えるが、増え方によっては非常につらい思いをしていると認識している。学校教育自己診断の保護者の方からもわかりづらいといったところがあったと思う。いくつかの点について保護者と教員の評価に差がある。それは忙しい中であると思うがコミュニケーションや情報発信を効率よくやっていく必要であると考える。今も丁寧に情報発信されているとは思うが、より一層丁寧に子どもを見る、保護者とのコミュニケーションを取ることをお願いしたい。保護者の観点と教員の観点は違いがあって当たり前な部分もある。それをお互いがどう理解していくかということも課題である。来年度の学校経営計画及び学校評価については委員の皆様に承認いただいたので来年度以降も色々と取組みをしていただいたらと考えている。どうかよろしくお願いしたい。

３　本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 「教育実践マトリクス」「シラバス」「教材室」等の整備充実	（1）「教育実践マトリクス」をチェックリスト方式で整備し、自立活動分野及び教科領域分野それぞれを地域での活用も視野に入れた充実を図る。	（1）誰にでもより使いやすいという視点からチェックリスト方式の導入と新学習指導要領自立活動 6 区分 27 項目、各教科の目標内容との対応を進める。	（1）チェックリスト方式の完成、マトリクスと指導案、教材データが連動するモデルの完成。	（1）プロジェクトチームによってチェックリストの項目を決定し、その内容の精選を行った。マトリクスと連動した指導案を作成し、それを元に研究授業及び研究協議を行った。教材データベースにおいて、マトリクスの項目を入力して検索すると、対象の教材が提示されるようになっている。今後は実践を蓄積し、運用を拡大していく必要がある。◎
	（2）わかる・できる授業づくりのため教科会の活性化と「シラバス」「教材データベース」「指導案」「授業記録」等の連動と教材室整備	（2）教科会での教材研究推進と１人３つ以上の教材をデータベースに登録し充実させていくとともに、それぞれがより使いやすいシステムを構築する。また教材室を課題別に整備する等、効果的に運用し、教員が授業準備等に充てる時間の短縮や合理化を進める。	（2）学校教育自己診断における教職員の「専門性の向上のための研修が計画的に行われている。」で肯定率向上（昨年度 76%）「最適な授業のための教材や環境で肯定率向上（昨年度 43%）	（2）専門性の向上を目的とした教材展示会を実施。注目度の高い教材について、研修を行い、新たな教材の制作とデータベースへの登録を行った。教材をテーマにした研修の教員の肯定率は 86%であった。 また、「最適な授業のための教材や環境で肯定率向上 47%であった。○
	（3）教材や機材等を充実させ、多様な授業展開や指導を可能とする環境を整え児童生徒の生きる力の向上支援	（3）電子黒板機能付きのプロジェクターの活用と、児童生徒の状況に最適な授業展開ができるように、タブレット端末を含め教材や環境を整えていく。	（3）学校教育自己診断における教職員の教材配置（昨年度 39%）の肯定率向上と活用率の向上	（3）今年度は全学部の情報機器の使用状況を端末上で共有することで、学部を超えた情報機器の活用・管理を行った。また使用の頻度も記録されるため、年度末には活用状況をまとめた。その中でも特にタブレット端末の活用頻度は増加している。それに伴い端末数の不足が大きな課題である。 教職員の教材配置 74%◎
2 自立活動・キャリア教育の充実	（1）全てのシラバス（年間授業計画）において記載されているキャリア教育の観点を確認し、それぞれの授業での PDCA サイクルを確立する。	（1）前期、後期の個別の指導計画、指導案の作成、評価に際し、シラバスに立ち返り、必ずキャリア教育の視点を確認し、到達度と支援の方法の見直し作業に取り組む。	（1）学校教育自己診断、教職員のキャリア教育項目の肯定率 5%向上（昨年度 46%）	（1）本校キャリア教育の概要を明らかにし、教員に対し説明を行った。またキャリア発達視点もふまえた新教育課程に対応するシラバス改訂作業に着手中である。○ （キャリア教育項目の肯定率 50%）
	（2）自立活動の充実を図るとともに、地域リソースを活用した教育活動を展開し、児童生徒の社会参加意識や社会貢献意識の向上を図る。	（2）個別の対応、集団での取組を一層充実させ、何を、どのように学び、何が身についたかを明確にしていく。また公共交通機関を含めて積極的に地域リソースを活用していく。	（2）授業観察や個別の指導計画内容から自立活動の授業内容の深まり、充実を管理職で確認。地域での具体的活動と成果	（2）自立活動の授業内容について歩行学習の計画・反省、校外学習の計画反省の報告を受ける。自立活動で校外への歩行学習において地区の社会資源(公立の図書館、公園等)の利用の活動を行った。近隣の食と緑の技術センターでの体験学習の実施。校外学習での公共交通機関の利用。　◎
	（3）児童生徒の実態に応じつつ、クラス、学年、学部、学校内に捉われない人間関係作りの経験や新たな体験を増やしていく。	（3）行事だけでなく、日常のクラス、学習グループを離れた教育活動（姉妹学級の取組、異文化交流、地域校園との交流および共同学習、学校サポーターとの交流など）を組織的に組み入れる。	（3）各学部で特徴的でねらいを持った具体的な取組が毎学期に１回以上行われ、児童生徒の主体的な活動が導かれたか。	（3）学部間交流として姉妹クラスでの交流を２学期、３学期に実施。小学部は西浦小学校（２回）、中学部は峰塚中学校（２回）、高等部は松原高校（２回）、懐風館高校（１回）と学校間交流を行った。また、教職員による出前授業、教員間交流にも取り組んだ。西浦フェスティバルでは、各校との作品交流を実施。地域交流としては、福祉施設と音楽交流などを行った。○
3 安全安心な学校づくり	（1）視覚支援や校内掲示を見直し児童生徒の自立的行動を促すとともに誰にも分り易い安全な校内環境整備	（1）校内掲示を見直し、児童生徒、来訪者に校内全体が分り易いものとし、また掲示板の設置、活用で学習活動広報をしていく。	（1）よりわかりやすい校内掲示の完成（20 箇所）と掲示板の有効活用	（1）キャリアフロンティアコースの生徒が授業において校内掲示について、作業を行い。校内掲示(案内板、注意看板)を作成。校内 20 箇所に設置した。◎
	（2）大規模変災を想定し、保護者と連携した対応シミュレーションを含めた体制やさらに安心な環境の充実を図る。	（2）大規模変災に備え、様々な想定で教職員や保護者がともに実施できる訓練の実施と備蓄備品の充実。緊急連絡システム（メール配信）の登録数を増やす。	（2）保護者学校教育自己診断、防災に関する評価で肯定率 60%(昨年度 53%)	（2）保護者、児童生徒、教職員で防災学習及び地震避難訓練、引継ぎ訓練を実施。同時に災害伝言サービス、災害伝言板、マチコミメールを活用し緊急連絡システムの訓練も行った。倉庫の備蓄備品の整理を行った。今後も大規模災害を想定し備蓄備品の充実を図っていく。 防災に関する評価で肯定率 70%であった。◎
	（3）学校情報発信の拡充	（3）学校便りやホームページの充実と進路に関することも含め参観、懇談時の情報提供についての共通認識と拡充	（3）保護者学校教育自己診断、教育情報提供の努力項目で肯定率 5%向上（昨年度 58%）	（3）学校便りの発行回数６回や、学習活動、学校行事のホームページでの発信を増やすことで、教育活動の周知が深まった。 教育情報提供の努力項目で肯定率 63%○

４ 専門性の向上及び人材育成	（１）先進的な取組みに学ぶと同時に人権研修を含め、障がいを固定的な状態象と捉えることなく柔軟で即応的な対応が可能な専門性向上めざし、校内研修体制を構築する。	（１）先進的な取組みを積極的に学び、また専門家の協力を仰ぎながらの障がい理解研修、学期ごとの人権研修等を軸にその他様々なテーマで自主学習（ICT、日常生活動作、キャリア発達、進路等）を行う。	（１）各研修終了後の教員アンケートでの効果検証と保護者の学校教育自己診断で「障がい理解」項目肯定率が昨年度よりも向上（昨年度 80%）	（１）「研修」と銘打つものは全て悉皆形式で実施。各研修終了後に「研修シート」の記入や学年での反省を実施。また、学期毎に「人権研修」も実施。「テーマ研修」は授業力や専門性の向上、障がい理解に関する内容で３回実施。教員が受講した外部研修の「伝達講習」や学部別の「学習会」もグループ別や対象者を絞って随時実施。障がい理解」項目肯定率が昨年度と同等であった。（昨年度 80%）○
	（２）経験の少ない教員の教育力向上だけでなく牽引役の中堅、ベテラン層の指導力向上のため、メンター制、チューター制等、効果的な支援体制を組織的に運営する。	（２）メンター、チューター会議の定例化と初任者の振り返り会でそれぞれの学びの再定着を図る。またメンター、チューターから初任者への働きかけを活性化する。	（２）首席、部主事を含めたベテラン層による OJT の状況モニタリングと毎学期末の会議、振り返り会定例化	（２）初任者の研究授業及び研究協議に向けて「メンター制」「チューター制」を設置し、指導案の作成や授業展開、児童生徒の指導や支援方法等に対し中堅および経験豊富な教員が助言等を行った。学期毎に振り返り会も実施。○
	（３）「教育実践マトリクス」での実態把握、課題設定を活かしたケース会議や研究授業、公開授業を行う。	（３）「教育実践マトリクス」を活用した研究授業を実施し、公開授業と支援学校や地域の学校の教員の見学、研修参加につなげていく。	（３）各学部「教育実践マトリクス」を活用した研究授業の実施。毎学期の公開授業設定、研究協議の充実	（３）１学期に全教員を対象に公開授業を実施。２学期以降は４～６年目の教諭が研究授業、公開授業、研究協議を随時実施。(6 回）研究授業には外部講師も招聘（1 回)。指導案は教育実践マトリクスを活用して作成。他、全教員の授業力向上をめざし、「全校研究」を学期毎に実施。◎
	（４）地域支援室の充実と積極的な活用から、地域及び本校の支援教育力の向上と人材育成をめざす。	（４）相談者来校時にはリーデイングスタッフとコーディネーターだけでなく広く校内人材活用を図る。また地域支援室を開放した校内支援、関係者支援の実施	（４）地域支援室の教材教具資料の充実と地域小中学校事例検討会実施、相談日の定例化（年間 30 回）	（４）教材・教具の発表展示会を夏季休業期間に実施。資料として地域支援室で保管。 リーディングスタッフとコーディネーターを中心に校内人材活用しながら来校・訪問相談を年間４０回、校内相談日として地域支援室開室を月１回を定例として今年度は１０回開室した。○